

14

日本とインド

---

伊藤 融

## はじめに

2014年、日本はインドとの関係を「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」に格上げた。いまや、日本にとってインドは、豪州とともに唯一の同盟国である米国に次ぐ存在として位置づけられている。ところが、両国間の人的交流や経済関係は日米や日豪のそれには遠く及ばない。モノ、ヒト、カネの流れという点で言えば、中国や韓国、ASEAN諸国間とのそれには遠く及ばず、看板の割には、日印関係は緒に就いたばかりというのが現実だ。

そこで本稿では、まず日印が互いに親近感を抱きながらも、長く疎遠な時代を経験したのちに、近年になって戦略的関係の強化に向かうようになった経緯を概観する。そのうえで、今日の日印関係の現状と課題について論じることとしたい。

## 長期にわたる「疎遠な関係」

インドは古くから親日的な国として知られてきた。岡倉天心とタゴールの交流、日本軍と共に反英独立闘争を戦ったチャンドラ・ボースや東京裁判で「日本無罪論」を唱えたとされるパル判事、独立後の初代首相となったネルーによる対日請求権放棄、上野動物園への小象「インディラ」の寄贈といった記憶が、そうした認識の背景にある。くわえて、インパール作戦で失敗した日本は結果的にインドを支配下に置くことはなく、東・東南アジアの多くの国との間で抱えるような負の遺産としての「歴史問題」も日印間には存在しない。

それにもかかわらず、日印は冷戦期、長く「疎遠な関係」が続いてきた。冷戦期のインドは日本にとっては、けっして敵ではなかった。けれども、ネルー政権のインドは、社会主義的な経済政策と非同盟外交を展開し、娘のインディラ・ガンディー政権が1971年に「印ソ平和友好協力条約」を締結してからはソ連傾斜がより鮮明になっていった。くわえて、インドは国連や非同盟諸国首脳会議の場で、しばしば南の途上国の利益の代弁者として西側先進国に厳しい批判を展開する急先鋒の存在でもあった。対米同盟を基軸とする西側先進国の日本にとって、インドは「近づきたい」国だったのである。双方の首脳訪問も数えるほどしかなく、貿易・投資は限定的で、円借款をはじめとする援助が主たる二国間関係であった。冷戦構造が日印関係の障壁となっていたのである。

したがって、冷戦構造の崩壊は日印関係進展の幕開けを意味するはずであった。ソ連は解体され、インドは1991年の湾岸戦争を契機に経済自由化に踏み切り、外資を強く欲していた。実際のところ、当時のナラシンハ・ラーオ政権は「ルック・イースト」政策を掲げ、日本に投資拡大を訴えた。ところが、そのころの日本企業は中国、韓国、ASEANに注力しており、自由化したばかりのインドに対する関心はきわめて低かった。そうしたなかで、1998年にはインドが核実験に踏み切り、日本は新規の政府開発援助（ODA）を停止する対印経済制裁措置を発動した。この結果として、冷戦の終焉にもかかわらず、1990年代は日印関係にとって「失われた10年」となったのである。

## 「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」へ

新時代の日印関係への扉を開いたのは、同盟国米国のインド接近だった。米国は1990年代半ばには台湾海峡危機などを通じて中国に対する脅威を抱き始め、インドとの連携を模索していた。クリントン政権は、1998年のインド核実験に対して経済制裁を科す一方で、インド・ヴァージペーイー政権との戦略対話を開始し、2000年3月には、クリントン大統領が米国大統領として22年ぶりとなる歴史的訪印を果たす。それを受けて同年5月、日本の森喜朗首相も訪印し、「日印グローバル・パートナーシップ」を宣言することとなったのである。とはいえ、2000年代前半の日本の外交・安全保障上の関心は、もっぱら「テロとの戦い」やイラク戦争への対応、また北朝鮮問題にあり、インドへの関心は限定的だった。

風向きを変えたのは、2005年春に中国各地で広がった反日暴動である。これを機に、日本国内でも「中国脅威論」が強く認識されるようになる。暴動の直後に訪印した小泉純一郎首相は、グローバル・パートナーシップに「戦略的方向性」を付与することでマンモハン・シン首相と合意し、中国を念頭においた日本の対印接近が本格化するようになる。以降は、首脳が毎年相互訪問する体制が確立され、翌2006年のシン首相訪日時には、日印関係は正式に「戦略的パートナーシップ」へと格上げされ、両国の影響力が拡大する「地域」においても協働するようになった。

いわゆる「価値観外交」のもと、ユーラシアに「自由と繁栄の弧」を創るとした

第一次安倍晋三政権は、インド取り込みの鍵として、民主主義国である日米豪印4か国の枠組みの形成に乗り出した。2007年には、4か国による政府高官の協議や海上共同演習が実施された。しかし、明らかに自国を標的としたものとみなす動きに中国は猛反発した。結局、提唱者の安倍に加え、米豪でもブッシュ、ハワードという保守指導者が退場したことに伴い、4か国枠組みはいったん自然消滅する。

それでも、日印二国間では、中国を睨んだ戦略的關係進展の基調は変わらなかった。日本では民主党への政権交代が起きたが、自由民主党政権期に結ばれた「安全保障に関する共同宣言」を進展させるとともに、インドとの民生用原子力協力交渉の開始にも踏み切った。漁船衝突事件など、尖閣諸島情勢が厳しさを増すなか、航行の安全・自由を含む海上安全保障協力をインドと進めていくことでも合意した。

その後民主党から政権を奪還した第二次安倍政権は、二国間關係の進展にとどまらず、頓挫した4か国枠組みの再生に乗り出す。とくに2014年にインドで首相に就任したモディと安倍は、ともにナショナリストであると同時に経済改革者という共通点もあり、相性は抜群であった。首相就任後、南アジア以外の国では最初の訪問先として日本を選んだモディに対し、安倍は丸一日かけて京都を案内するなど歓待した。モディが日印關係を日豪と同様の「特別」戦略的パートナーシップに引き上げることに同意したことは、安倍が推進する日米豪印の「セキュリティ・ダイヤモンド」構想への賛同とも受け止められた。実際のところ、2017年には10年ぶりに4か国枠組みでの協議が行われ、

2020年からは4か国での「マラバール」海上演習が、2021年以降は首脳会合が「日米豪印戦略対話 (QUAD)」として定着することとなった。

二国間関係では、2015年にインドがムンバイ・アーメダバード間の高速鉄道に日本の新幹線システムを採用したのに対し、翌年、日本側は国内の懸念の声にもかかわらず、核拡散防止条約 (NPT) 外の核保有国であるインドとの民生用原子力協定締結で応えた。安全保障領域でも深化は著しい。これまでに防衛装備品及び技術移転協定、情報保護協定、物品役務相互提供協定 (ACSA) が結ばれたほか、外務・防衛閣僚級協議 (2プラス2) が定例化され、二国間の共同訓練は陸海空すべての軍種間で実施されるようになった。外交・安全保障領域では、いまや事実上、日本にとってインドは「準同盟国」として位置づけられているかのようだ。

## 印中関係悪化と日本への期待

2020年、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世界各国が国境を閉ざし、物流や人的交流が滞ったことは、もちろん日印関係にも影響を及ぼした。首脳外交だけでなく、各レベルでの人的往来も一部を除いてしばらく途絶えた。そうしたなか、同年9月、インドとの戦略的関係強化の旗振り役を務めてきた安倍首相が退陣する。さらには2022年7月、安倍氏が選挙遊説中に凶弾に倒れたことで、日印関係の先行きを危ぶむ声も上がった。

しかし、日印関係強化の流れが変わることはなかった。その重要な要因として、印中関係の悪化に伴い、インド側の西側

への期待感が一層高まっていることが指摘できる。モディ政権は発足当初は中国との貿易・投資促進をインドの経済浮揚につなげる意思を抱いていた。けれども、インドの原子力供給国グループ (NSG) 加盟とパキスタンのテロ組織指導者の国連制裁指定を中国がブロックし、習近平の進める「一帯一路」をインドがボイコットした後、2017年に中国・ブータン間のドクラム高地で印中の部隊が軍事的に対峙し、インド国内では対中警戒論が支配的になっていった。さらに新型コロナウイルス禍の2020年にはラダック地方、ガルワン渓谷で印中が軍事衝突し、インド側に20名の犠牲者が出たことで、インドでは中国製品ボイコットを含め、経済の「脱中国化」を図る方向性が鮮明になる。

中国との対立を深めるインドであるが、米国に対してであれ、日本に対してであれ、軍事的な意味での「同盟」は、自らの戦略的自律性を侵食しかねないというだけでなく、中国を刺激する恐れもあるとして否定的な立場だ。そもそもQUADといくら連携を深めようとも、自ら以外の構成国、日米豪3か国の関心は「インド太平洋」という海域にあるにすぎず、インドが抱える中国の陸上の脅威に直接対処するものにはならないという認識がある。西側との連携強化のカードをちらつかせることで、譲歩を引き出すという外交・政治的な計算も、自信を深める習近平下の中国に対しては成り立たなくなっている。

そこで、インドがQUAD、とりわけ兵器など軍事的協力に限界のある日本に対して期待するようになったのは、対中懸念に応えられるような非軍事領域での協力である。第一は、中国の「一帯一路」に

代わるようなインド内外でのインフラ構築と債務問題への対応である。インドのおひぎ元、スリランカで中国が全面支援したハンバントタ港が、いわゆる「債務の罠」にはまり、中国企業の手で99年間にわたり譲渡されることになったことをきっかけに、日本がその「質の高いインフラ」を、透明性のある、返済可能な融資で提供することへの期待が高まっている。

インドが中国の「一帯一路」をボイコットした直後に日印で発表された「アジア・アフリカ成長回廊（AAGC）」構想はそのあらわれの一つである。とはいえ、その実態はかならずしも芳しいものとはいえない。モディ政権は2015年のイラン核合意後、中国・パキスタン経済回廊（CPEC）に対抗する形でイランのチャーバハール港を開発し、アフガニスタン、中央アジア、ロシアを繋ぐ「南北輸送回廊（INSTC）」の構築を目指し、日本にも協力を求めた。当時の安倍政権は協力に前向きだったとされるが、米国のトランプ政権が核合意を破棄し、イラン制裁を再開したことで、日印協力は頓挫した。スリランカでは、親中のマヒンダ・ラージャパクサ大統領退陣後の2019年、コロombo港東ターミナルの開発事業を日印が共同で受注した。ところが、前大統領の弟、ゴタパヤ・ラージャパクサが政権に就くとこの合意は破棄され、結局同事業は中国企業の手に移った。

日印間で進行中のインフラ・プロジェクトとして最も注目すべきなのは、インド北東部やバングラデシュの道路整備などを進め、ASEANとのコネクティヴィティを強化しようとするプロジェクトであろう。日本企業が多くの特長をもつASEAN

と、若年層が多く、経済成長の著しいインド、バングラデシュとの物流が容易になることは日本にとっても大きな利益になると期待されている。インドのなかでも、中国に近い国境のインフラ整備が進むことは、軍事動員の観点から有益だとされている。その意味で、まさに「ウィン・ウィン」のプロジェクトのはずなのだが、2021年2月、インド・バングラデシュとASEANを繋ぐ橋頭保のミャンマーでクーデターが発生し、軍事政権が続くなか、プロジェクトに不透明感が漂いつつある。

第二は、中国に依存しないサプライチェーンの再構築に向けた協力である。実効支配線をめぐる中国の軍事的攻勢を受けて、反中感情が高まり、モディ政権は「自立したインド」を掲げたものの、中国からの輸入は減るどころか増え続けた。新型コロナウイルス感染症の「第二波」が襲った2021年春、医療崩壊に陥ったインドは中国製の酸素濃縮器や人工呼吸器に頼らざるをえなくなった。また、インド人の大半が所有するスマートフォンは国内生産化が進んだものの、半導体やディスプレイ、センサーなどの部品、さらには原料となるレアメタルは、結局中国に依存せざるをえないのが現実だったからである。

2022年5月、東京で開催されたQUAD首脳会合において、モディ首相が貿易以外の「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」に参加表明した際、インドとしてはとくにサプライチェーン強靱化の柱を重視すると述べたのは、そうした危機感のあらわれである。とくに重要・新興技術を中心にしたサプライチェーン強靱化に向けた取り組みについては、日本や米国などととも二国間、またQUADの枠組みで

もつねに強調されるようになっていく。

## ロシアのウクライナ侵攻をめぐるインドの対応

日本を含め、西側先進国がインドとの戦略的関係を強化する際に前提となってきたのが、「価値と利益の共有」という言説である。インドは自由や民主主義、人権、法の支配といった西側と同じ価値観を大事にしてきた国であり、それとは異なる価値観をもつ中国のような権威主義的国家が台頭して突き付けている安全と秩序への脅威に対抗するという点で、西側と利益についても共有しているはずだ、という議論だ。日印二国間であれ、QUADであれ、これまでの指導者の発言、また成果文書からはこうしたメッセージを読み解くことができる。

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻をめぐりインドの対応は、そうした言説の妥当性を根底から覆すものだった。インドは二国間、QUAD、国連などいずれの場でもロシアへの非難を避け、中立的な立場を維持し続けた。西側主導の経済制裁にも加わらないばかりか、ディスカウントされたロシア産の原油や肥料を大量に購入し始めた。

インドが西側との関係を緊密化するなかで起きた出来事ただだけに、このインドの姿勢には驚きと失望の声が上がった。しかし、それはインドという国にとって、ロシアが依然としていかに重要なパートナーであるかをわれわれが十分に理解できていないことを意味するものであった。前述したように、いくら日本や米国との関係を深めようとも、「大陸国家」という

側面も持つインドの安全保障上の懸念に日米が軍事的に応えてくれるわけではない。さらに戦争に伴う原油・食糧価格の高騰など、「グローバルサウス」の困窮にも西側先進国は具体策を示さないという不満がある。そうしたなかで、中国の向こう側に位置する伝統的パートナーとの関係を放棄するわけにはいかないのである。

## おわりに

このように地政学的にも、経済的にも、インドと日本など西側の利益がかならずしも一致するわけではない。くわえて懸念されるのがインドのモディ政権下で進む「民主主義の後退」現象、とりわけマイノリティ、メディア、市民団体への圧力と規制だ。この結果、価値においても西側との乖離が顕著になってきている。欧米の市民社会やメディア、議会はこうした問題に批判を強めており、ときには首脳、外相レベルでもそうした懸念を公式に表明するようになっていく。

この点で日本は対照的だ。岸田首相は、2023年3月の訪印時にインド世界問題評議会（ICWA）で行った政策スピーチにおいて、「インドは世界最大の民主主義国です」と称賛し、インドが選挙と議論に基づく政治運営を行ってきたと認めている。それは事実であるし、手法としても、欧米のような「上から目線」の説教と受け取られることを回避している点で賢明といえる。そのうえで、「グローバルサウス」のリーダー格インドに、「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」を構築しようと呼びかけるのも理解できる。

ただ、インド国内の権威主義化を見て見ぬふりをする、ということなら、中長期的な日本の戦略としては問題があるのではないだろうか。経済的、軍事的に間違いなく第三の大国になろうとするインドに、非自由民主主義的な価値観が根付き、そのような体制が定着するならば、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」は絵に描いた餅となってしまうであろう。

この点で、わが国は、非欧米の唯一のG7メンバーであるという強みを活かすべきだろう。アジアの同胞として、「上から目線」ではなく、インドが選挙や議論に基づく自由民主主義政治体制を受け入れてきたことをまず称賛する。そのうえで、そうした価値観の重要性を再確認しつつ、「それに恥じない行動を共にとっていこう」というメッセージを発することは、最低限必要なのではないか。求められる経済領域でインドとの関係を深めつつ、「第二の中国」の出現を阻止し、少しでも引き寄せる戦略が求められている。

## 参考文献

伊藤融（2020）『新興大国インドの行動原理—独自リアリズム外交のゆくえ』慶應義塾大学出版会

伊藤融（2023）『インドの正体—「未来の大国」の虚と実』中央公論新社

堀本武功編（2017）『現代日印関係入門』東京大学出版会

Takenori Horimoto and Lalima Varma, eds. (2013), *India-Japan Relations in Emerging Asia*, New Delhi: Manohar

Sanjaya Baru ed. (2023), *The Importance of Shinzo Abe: India, Japan and the Indo-Pacific*, New Delhi: HarperCollins

## 伊藤 融（いとう・とおる）

防衛大学校人文社会科学群国際関係学科教授



中央大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程後期単位取得退学、広島大学博士(学術)。南アジアの国際関係、インド外交・安全保障政策が専門。在インド日本国大使館専門調査員、島根大学法文学部准教授等を経て2009年より防衛大学校に勤務。2021年4月より現職。『新興大国インドの行動原理—独自リアリズム外交のゆくえ』（慶應義塾大学出版会、2020年）、『インドの正体—「未来の大国」の虚と実』（中公新書ラクレ、2023年）など、インドを中心とした国際関係、安全保障問題に関わる著作多数。